

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	48,613,965			48,124,278	実質収支比率			5.1	6.5				
市町村名	取手市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	47,119,911	46,390,791	経常収支比率	96.4	96.0	(97.3)	(98.0)						
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,494,054	1,733,487	(※1)	標準財政規模	25,000,767			24,443,928					
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	209,180	144,700	財政力指数						0.60	0.62			
				近畿	×	実質収支	1,284,874	1,588,787	公債費負担比率						15.0	15.3			
人口	令和2年国調(人)	104,524	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-303,913	144,327	健全化判断比率										
	平成27年国調(人)	106,570		過疎	×	積立金	798,072	723,491	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-1.9		山振	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	106,008	区分	低開発	×	積立金取崩し額	426,174	537,639	実質公債費比率	7.1	6.7	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	103,472		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	67,985	330,179	将来負担比率	9.3			9.2					
	令05.01.01(人)	106,011			1.8	1.9	基準財政収入額	12,745,509	12,479,252	基準財政需要額	21,462,222			20,696,998					
	うち日本人(人)	103,974		9,728	10,822	標準税収入額等									16,048,518	15,716,038	経常経費充当一般財源等	24,648,077	24,027,616
	増減率(%)	-0.0		22.3	23.3	繰入一般財源等									31,335,145	30,392,087			
	面積(km ²)	69.94		第3次	33,023	34,757													
	人口密度(人/km ²)	1,494			75.8	74.8													
世帯数(世帯)	45,447																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,585,332	48,552,237								
	市区町村長	1	8,760		一般職員	764	2,316,448	3,032	うちの資金	32,150,729	33,663,853								
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	162	493,452	3,046	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,802,232	27,204,231								
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	23	75,095	3,265	債務負担行為額(支出予定額)	2,956,816	2,520,585								
	議会議長	1	4,940		教育公務員	4	13,792	3,448	収益事業収入	60,000	150,000								
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,674,104	1,673,446								
	議会議員	22	4,110		合計	768	2,330,240	3,034	財政調整基金	2,684,475	2,312,577								
					ラスバイレス指数				97.2	積立金現在高	1,474,024	1,459,770							
										減債基金	5,148,508	3,653,522							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(4)	取手市国民健康保険事業特別会計					(8)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)	(18)	取手市健康福祉医療事業団								
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(5)	取手市介護保険特別会計					(9)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	(19)	取手市文化事業団								
(3)	取手地方公平委員会特別会計	(6)	取手市後期高齢者医療特別会計					(10)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)	(20)	取手市農業公社								
		(7)	取手市競輪事業特別会計					(11)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)										
								(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)										
								(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)										
								(14)	取手地方広域下水道組合(一般会計)										
								(15)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)										
								(16)	利根川水系南水防事務組合(一般会計)										
								(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,089,652	29.0	13,177,676	52.0	普通税	13,177,676	93.5	245,106
地方譲与税	330,030	0.7	330,030	1.3	法定普通税	13,177,676	93.5	245,106
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.0	市町村民税	6,916,196	49.1	245,106
配当割交付金	84,398	0.2	84,398	0.3	個人均等割	189,314	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	94,191	0.2	94,191	0.4	所得割	5,659,460	40.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,884	1.4	-
地方消費税交付金	2,381,803	4.9	2,381,803	9.4	法人税割	863,538	6.1	245,106
ゴルフ場利用税交付金	57,994	0.1	57,994	0.2	固定資産税	5,350,409	38.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,345,941	37.9	-
自動車取得税交付金	2,319	0.0	2,319	0.0	軽自動車税	266,795	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	644,276	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	34,823	0.1	34,823	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	203,031	0.4	203,031	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	99,081	0.2	99,081	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	97,121	0.2	97,121	0.4	目的税	911,976	6.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,960	0.0	1,960	0.0	法定目的税	911,976	6.5	-
地方交付税	9,162,676	18.8	8,716,713	34.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	8,716,713	17.9	8,716,713	34.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	445,963	0.9	-	-	都市計画税	911,976	6.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	26,544,441	54.6	25,186,502	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,986	0.0	10,986	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	154,858	0.3	-	-	合計	14,089,652	100.0	245,106
使用料	246,660	0.5	57,544	0.2				
手数料	83,405	0.2	-	-				
国庫支出金	8,905,808	18.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,818,878	5.8	-	-				
財産収入	110,042	0.2	45,472	0.2				
寄附金	1,539,104	3.2	-	-				
繰入金	2,115,894	4.4	-	-				
繰越金	1,733,487	3.6	-	-				
諸収入	749,466	1.5	41,402	0.2				
地方債	3,600,936	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	235,536	0.5	-	-				
歳入合計	48,613,965	100.0	25,341,906	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	260,073	0.6	-	260,073
総務費	8,488,481	18.0	115,738	4,588,961
民生費	17,946,926	38.1	504,661	9,467,572
衛生費	2,800,226	5.9	25,007	2,250,251
労働費	68,211	0.1	-	60,586
農林水産業費	324,487	0.7	22,369	283,728
商工費	343,294	0.7	-	283,110
土木費	5,395,098	11.4	2,350,207	3,304,902
消防費	1,653,319	3.5	104,324	1,530,732
教育費	5,079,409	10.8	1,030,282	3,152,508
災害復旧費	17,908	0.0	-	5,908
公債費	4,742,479	10.1	-	4,691,890
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,119,911	100.0	4,152,588	29,880,221

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,786,276	50.5	15,913,856	14,555,846	56.9
人件費	7,567,650	16.1	7,074,437	6,937,894	27.1
うち職員給	4,797,550	10.2	4,541,474	-	-
扶助費	11,476,147	24.4	4,147,529	2,926,062	11.4
元利償還金	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3
うち元金	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3
うち利子	4,567,841	9.7	4,521,606	4,521,606	17.7
一時借入金利子	174,638	0.4	170,284	170,284	0.7
その他の経費	19,163,139	40.7	13,343,018	10,092,231	39.5
物件費	6,247,238	13.3	4,068,971	3,581,610	14.0
維持補修費	162,590	0.3	116,250	89,999	0.4
補助費等	4,991,326	10.6	4,614,038	3,293,542	12.9
うち一部事務組合負担金	1,414,898	3.0	1,391,188	1,314,681	5.1
繰出金	3,739,601	7.9	3,121,104	3,084,720	12.1
積立金	3,860,974	8.2	1,266,945	-	-
投資・出資金・貸付金	161,410	0.3	155,710	42,360	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,170,496	8.9	623,347	-	-
うち人件費	322,657	0.7	322,657	-	-
普通建設事業費	4,152,588	8.8	617,439	-	-
うち補助	1,985,830	4.2	61,304	-	-
うち単独	2,160,658	4.6	555,805	-	-
災害復旧事業費	17,908	0.0	5,908	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,119,911	100.0	29,880,221	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 筑前県取手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,782	46,304	1,458	1,275	2,116	42,012	
2 取手市取手駅前西口都市整備事業特別会計	1,609	1,574	35	9	686	5,573	
3 取手市地方公平委員会特別会計	1	-	-	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

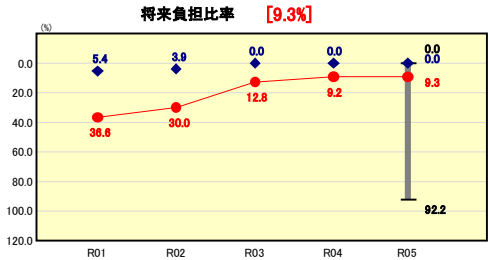
茨城県取手市

人口	106,008	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,472	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実質収支	1,284,874	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767	千円			
地方債現在高	47,585,332	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

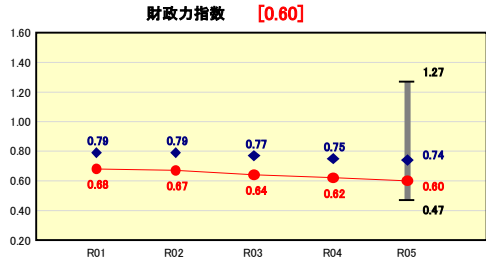


類似団体内順位 44/82 全国平均 6.3 茨城県平均 23.3

将来負担比率の分析概

将来負担比率は9.3%と前年度と比較すると0.1ポイント悪化となり、類似団体平均を上回っている。数値が悪化した理由は、年度内の地方債償還額が新規発行額を大きく上回り、地方債現在額高が減ったことにより将来負担額が減ったことと、差引充当可能財源等でも下水道や公債費等の減少によって基準財政需要額算入見込額が増えたことにより、分子の合計が前年度から0.7億円の増(3.66%増)となった一方、分母である標準財政規模等は、普通交付税の増などにより、前年度から4.8億円の増(2.35%)となった。結果として、分子・分母ともに増であるが、分母の増加率以上に、分子の増加率が大きかったため、数値の悪化につながった。
 今後は将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を回り、地方債の新規発行を抑制することで財政の健全化を図っていく。

財政力

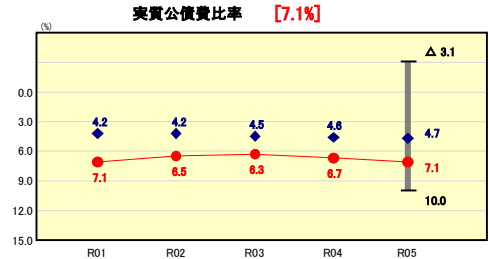


類似団体内順位 44/82 全国平均 0.48 茨城県平均 0.67

財政力指数の分析概

財政力指数は、基準財政需要額が全国平均を上回る高齢化(令和5年度末高齢化率34.7%)に伴い、社会保障関連の算定項目で増傾向にあることや、公共施設等の整備に合併特例債等の地方債を活用してきたことで、需要額に算入される元利償還金が増傾向にあることから、平成21年度以降低下傾向にあり、類似団体平均を下回っている。令和5年度はこれらの要因に加え、普通交付税の再算定が行われ基準財政需要額が増えたことから、財政力指数は前年度と比較して0.02ポイント低下した。
 今後は、市税収納率の向上、市有財産の処分、新たな財源の確保に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

公債費負担の状況

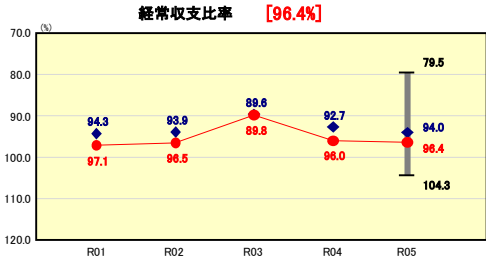


類似団体内順位 51/82 全国平均 5.8 茨城県平均 6.8

実質公債費比率の分析概

実質公債費比率は7.1%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント悪化した。単年度の実質公債費比率は、分子に当たる元利償還金等が令和元年度借入の臨時財政対策債や、令和4年度借入の合併特例債の元金償還の開始などにより増となったものの、事業費補正により算入された公債費も増となった事から分子全体では減と同等、前年度から0.2ポイントの改善となったが、3か年平均では依然として類似団体平均を上回っており、昨年度に引き続き悪化する結果となった。
 今後は緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。

財政構造の弾力性

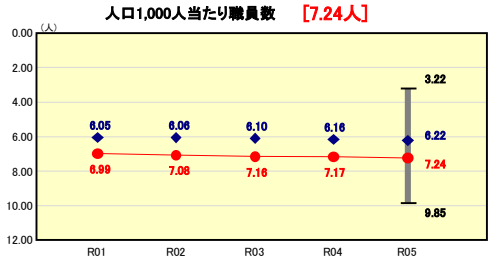


類似団体内順位 42/82 全国平均 93.1 茨城県平均 93.4

経常収支比率の分析概

生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加に加え、コロナ禍における医療機関の受診控への解消により医療福祉費が増加したことによる扶助費の増、取手地方広域下水道組合に対する負担金の増による補助費等の増などにより、分子である経常経費充当一般財源全体で約8.2億円の増となった。一方で、市内大手企業の業績回復等により法人市民税の増、普通交付税の再算定が行われたことによる増などにより、分母である経常一般財源等が全体で約5.4億円の増となった。分子・分母ともに増加となったが、分子の方が増加率が大きかったため、前年度と比較して0.4ポイント悪化する結果となった。
 今後は、市税全体における収納率の向上や滞納の解消、事業の見直し等による効率的な財政運営により、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

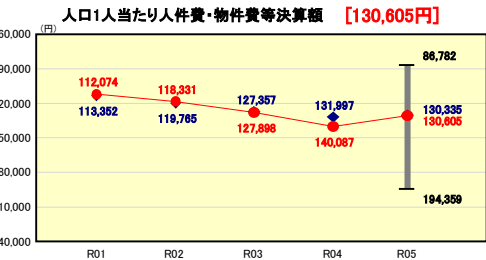


類似団体内順位 51/82 全国平均 8.32 茨城県平均 7.30

人口1,000人当たり職員数の分析概

待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることや、消防を市単独で行っていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。
 職員数は合併後の平成17年度には1,069人となっていたが、削減を続け、平成25年度以降は、800人前後で推移している。令和6年4月1日時点で801人となっており、前年度と比較すると3名減となっている。
 職員の年齢構成において中高年層の構成比が高く、今後の数年間に於いて、多くの退職者が見込まれることから、ICTや、再任用制度・会計年度任用職員制度・任期付職員制度などの多様な任用制度を活用することで、組織の効率化、活性化、スリム化を図りながら、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

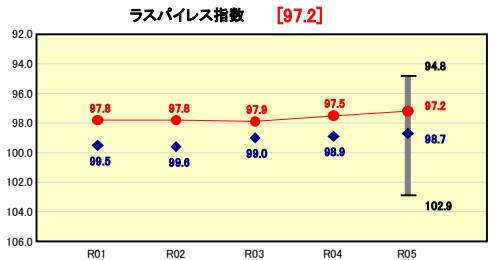


類似団体内順位 34/82 全国平均 158,103 茨城県平均 144,256

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

令和5年度における人口1人当たりの人件費・物件費等は前年度と比較して9,482円の減となり、類似団体平均と比較して若干高くなっている。
 主な要因として、人件費において人事院勧告に伴う職員給の増などにより約1.9億円増となっているが、物件費において令和4年度に実施したプレミアム付商品券事業や生活応援商品券事業が終了したことなどにより約12.7億円の減となった。結果として、人件費・物件費等の合計では減となった。
 今後は、行政経営改革プランに基づき、公共施設の民間業務委託や、指定管理者制度の一般公募を進め、市場の競争原理による経費削減を図ると共に、適正な給与水準の維持に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 15/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析概

当市の一般行政職の給料表については、国の給料表に準じており、人事院勧告に従い、給与体系の見直しを随時行っていることなどから、ラスバイレ指数は類似団体平均や全国市平均を下回っていると考えられる。
 また、地域手当については、国基準による支給割合16%に対し、11%に抑制して支給(平成28年度は8%、平成29年度から令和4年度まで10%で支給)している。
 今後はラスバイレ指数の推移に留意しつつ、適正値の維持に努める。

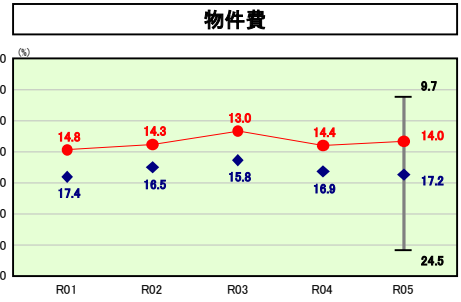
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	106,008	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,472	人(R6.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	69.94	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3	
実質収支	1,284,874	千円	(年度毎)	R04 III-3 R05 III-3	
標準財政規模	25,000,767	千円			
地方債現在高	47,585,332	千円			

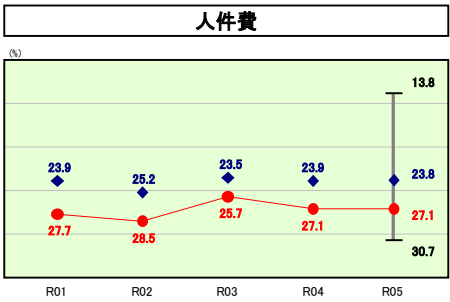


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



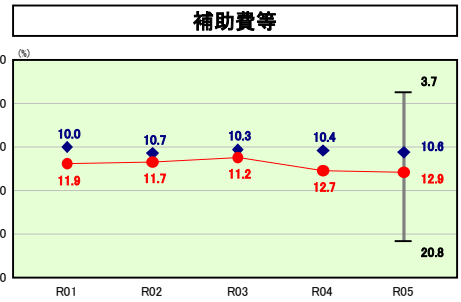
物件費の分析欄

茨城県及び類似団体平均と比較すると下回る結果となっており、過去5年間の推移をみても下回る傾向が続いている。
 令和5年度は前年度と比較すると0.4ポイントの減となった。これは、分子となる経常経費充当一般財源が減となった一方で、分母である経常一般財源等については、市法人市民税の増収等による地方税の増、普通交付税の再算定が行われたことにより増となったためである。
 今後も旅費や需用費、委託料、備品購入費などの継続的な精査、見直しを図っていく。



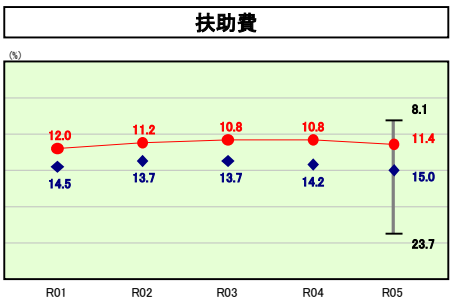
人件費の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると依然として高い割合になっており、茨城県の平均も上回っている。取手市では昭和40年代から昭和50年代にかけての人口急増期において、公立保育所の新設等に伴う職員の採用を行っていたため、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなり、人件費も高い傾向となっている。しかしながら、近年では職員の年齢構成の変化に伴い、職員給の減少などによって人件費の抑制が図られ、27~29%前後で推移している。令和5年度は、人事院勧告に伴い、正職員の給料月額や会計年度任用職員の時間単価などが増となっている一方、退職者の数が減少したことに伴い、退職手当組合負担金が減ったことから前年度と同水準の27.1ポイントとなった。
 今後も組織・事務事業の見直しを実施すると共に適正な人員配置、定員管理に努めていく。



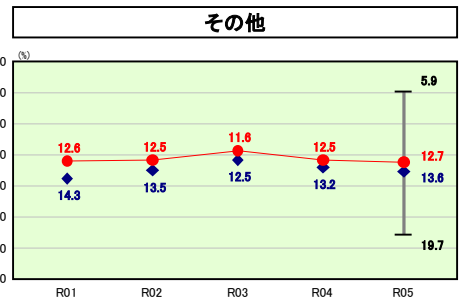
補助費等の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い水準が続いている。令和5年度決算においては取手地方広域下水道組合に対する負担金の増により、経常経費充当一般財源が増となった一方で、法人市民税の増収等による地方税の増や普通交付税の再算定による地方交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となったことから、結果的に前年度と同水準となった。
 今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていくと共に、一部事務組合については、維持管理経費の削減などによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により、効率的な行政運営を図っていく。



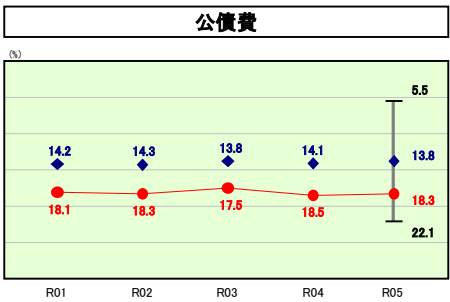
扶助費の分析欄

全国平均や類似団体平均と比較すると依然として低い割合が続いている。令和5年度は、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加に加え、コロナ禍における医療機関の受診控えの解消により医療福祉費が増加したことにより、前年度より0.6ポイント増となった。
 今後も市独自で実施する扶助費について、継続的に精査・見直しを図っていく。



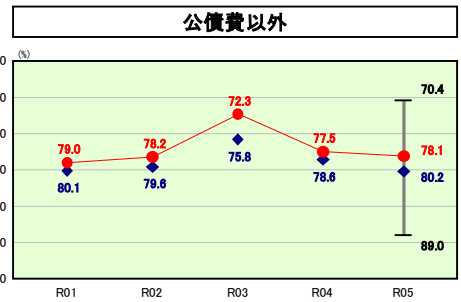
その他の分析欄

令和5年度決算は、前年度と比較すると0.2ポイントの増となったものの、全国平均や類似団体平均よりは低い水準となっている。前年度比で増となった主な要因は、ふるさと取手応援基金積立金や学校施設整備基金積立金などの増により、経常経費充当一般財源が増となったためである。
 後期高齢者医療、介護保険の特別会計に対する繰入金については、高齢者の割合が高いことなどから、増加傾向が続いている。



公債費の分析欄

全国平均及び類似団体平均と比較すると、依然として高い割合が続いている。公債費については、令和元年度に起債した臨時財政対策債や、令和4年度に起債した合併特例事業債の償還を今年度から開始したことに加え、一部事務組合等の地方債充当負担金も増となったことで、分子となる地方債の元利償還金は増加した。また、普通交付税が増となったことなどで分母である経常経費充当一般財源も増加し、結果として、前年度比で0.2ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると経常収支比率は4.5ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。
 今後も緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。



公債費以外の分析欄

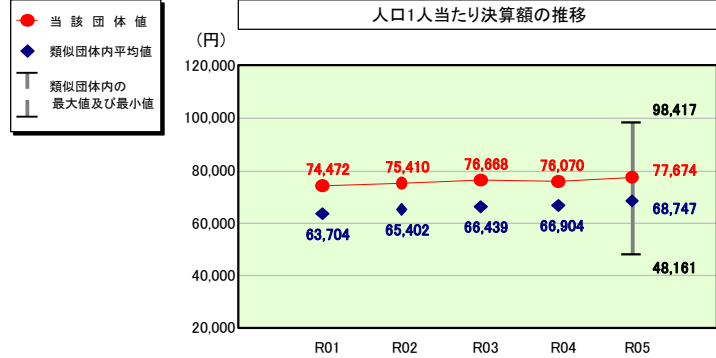
令和5年度決算は、法人市民税の増収等による地方税の増や普通交付税の再算定による地方交付税の増などにより、分母となる経常一般財源等が増となった一方、分子となる経常経費に充当した一般財源においては、物件費を除いた全ての項目の比率が増となり、物件費も前年度とほぼ同水準となっているため、前年度と比較して0.6ポイント増となっている。
 今後も類似団体平均と比較して高い水準にあるものについては、継続的に精査、見直しを行い、健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

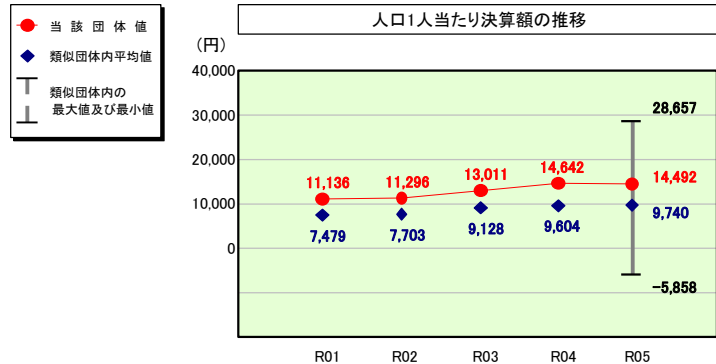
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,567,650	71,388	63,160	13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	494,805	4,668	4,257	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	595	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,878	2,867	2,608	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	322,657	3,044	1,202	153.2
▲退職金	▲454,914	▲4,291	▲3,084	39.1
合計	8,234,076	77,674	68,747	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	6.22	1.02
ラスパイレス指数	97.2	98.7	▲1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

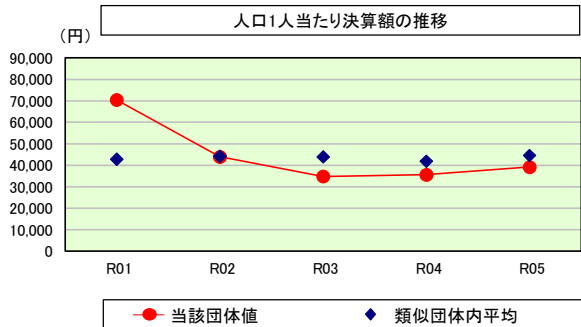
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,742,479	44,737	33,476	33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	52,667	497	23	2,060.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	5,696	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,469,729	13,864	1,273	989.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7	0	486	▲100.0
一時借入金利息(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲669,360	▲6,314	▲6,136	2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,059,244	▲38,292	▲25,079	52.7
合計	1,536,278	14,492	9,740	48.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,537,740	70,382	44.8	42,836	▲0.9	45.7
うち単独分	4,003,408	37,381	15.8	22,936	1.4	14.4
R02	4,715,327	43,971	▲37.5	44,161	3.1	▲40.6
うち単独分	1,837,938	17,139	▲54.2	23,644	3.1	▲57.3
R03	3,690,556	34,827	▲20.8	43,955	▲0.5	▲20.3
うち単独分	1,803,077	17,015	▲0.7	21,318	▲9.8	9.1
R04	3,776,406	35,623	2.3	41,921	▲4.6	6.9
うち単独分	2,456,317	23,170	36.2	21,655	1.6	34.6
R05	4,152,588	39,172	10.0	44,585	6.4	3.6
うち単独分	2,160,658	20,382	▲12.0	23,077	6.6	▲18.6
過去5年間平均	4,774,523	44,795	▲0.2	43,492	0.7	▲0.9
うち単独分	2,452,280	23,017	▲3.0	22,526	0.6	▲3.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

茨城県取手市

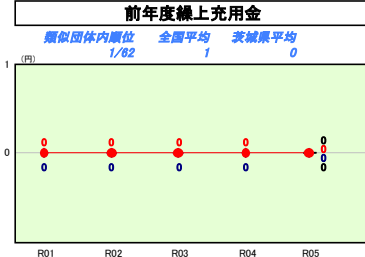
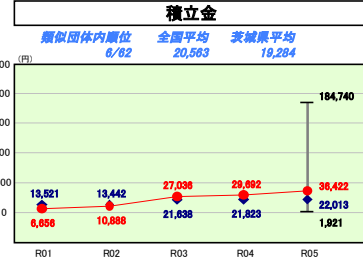
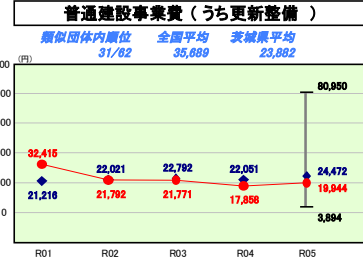
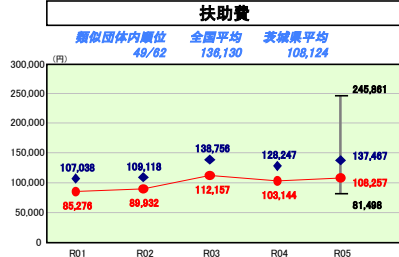
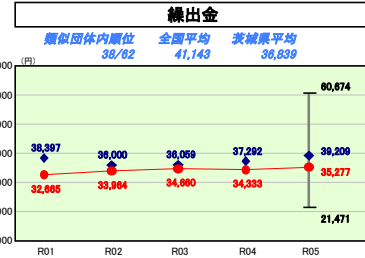
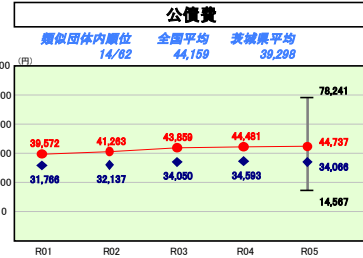
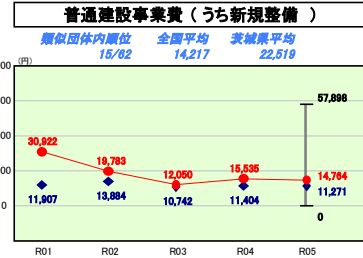
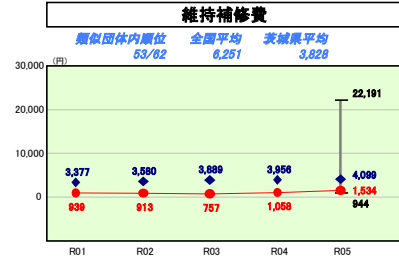
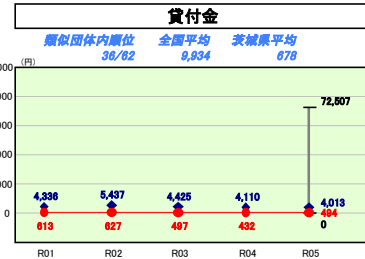
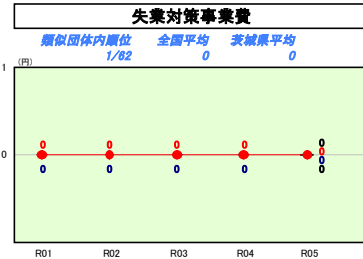
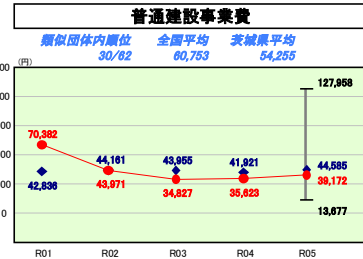
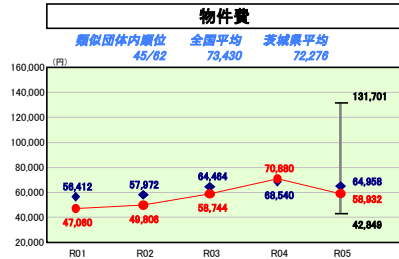
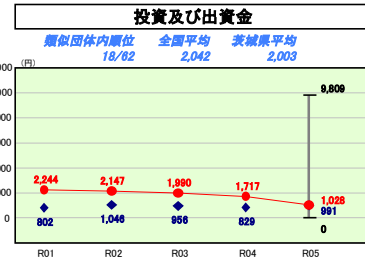
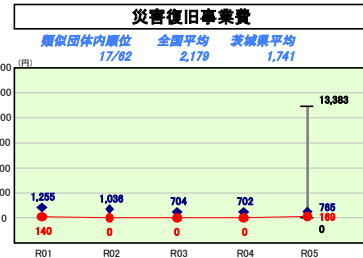
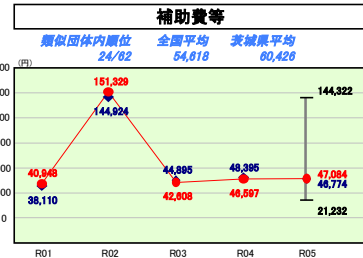
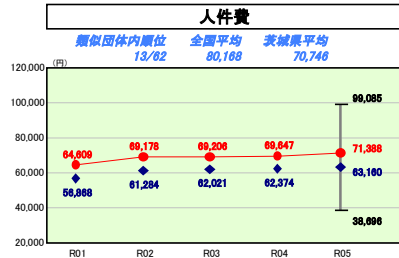
人口	106,008 人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	103,472 人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
職員	89,347 人	実収公費費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965 千円	実収負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実収収支	1,284,874 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767 千円			
地方債現在高	47,585,332 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり444,494円となっている。R6.1.1現在の人口は106,008人となっており、前年度のR5.1.1現在106,011人と比較して入減少した。また、歳出総額は前年度決算額46,391百万円から79百万円増加し、47,120百万円となった。人口が前年度とほぼ増減がない一方、歳出総額が前年度から増加しているため、住民一人当たりの決算額は増加した。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり71,388円となっており、類似団体82団体中13番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市単独で行っていること、昭和40年、50年代に人口が増加したため、多くの職員を採用しており、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることが挙げられる。年度ごとの増減をみると、行政経営改革プランの成果や職員の年齢構成の変化もあり、職員給の減額により人件費の抑制が図られ、平成27年度以降人件費総額は減額傾向となっているが、令和2年度決算については、会計年度任用職員制度が導入されたことにより前年度任用職員報酬が大きく増加した。令和3年度決算は人事院勧告による正職員の給料月額や会計年度任用職員の時間単価が増えたことにより、前年度と比較して大きく増加となった。物件費は、住民一人当たり58,832円となっており、前年度決算額と比較して1,948円減少しており、再び類似団体平均を下回った。要因としては、令和4年度に実施したプレミアム付商品券事業や生活応援商品券事業が終了したことが挙げられる。扶助費は住民一人当たり108,257円となっており、前年度決算額と比較すると51,137円増加しているが、茨城県の平均は上回っている。増加した要因として、生活保護受給者自立支援給付費等の増加に加え、コロナ禍における医療機関の受診率の解消により医療福祉費が増加したことが考えられる。補助費等は、住民一人当たり47,084円となっており、前年度決算額と比較すると487円増加したが、全国平均、類似団体の比較より低い結果となった。増加した要因として、取手地方広域下水道組合に対する負担金が増加したことが挙げられる。普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり14,764円となっており、前年度決算額と比較して771円減少している。主な要因としては、取手駅北土地地区面整理事業などの決算額が減少していることが挙げられる。一方、普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり19,944円となっており、前年度決算額と比較して2,086円の増となっている。主な要因として、

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

茨城県取手市

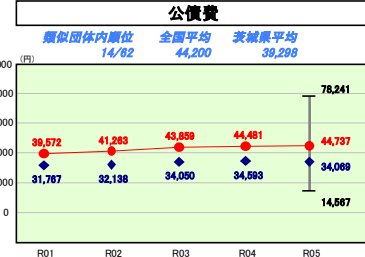
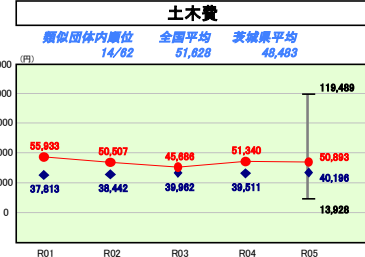
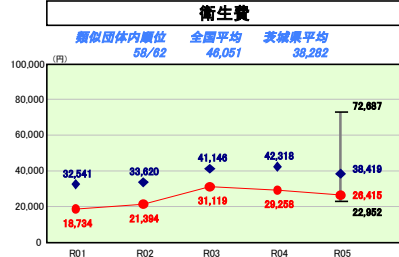
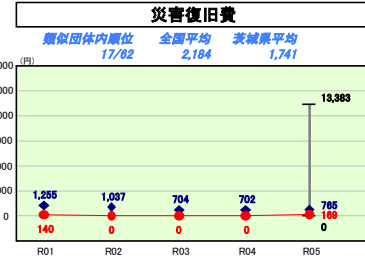
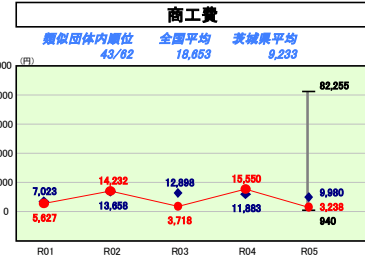
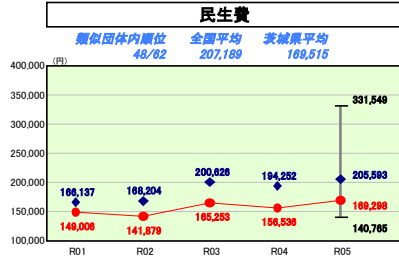
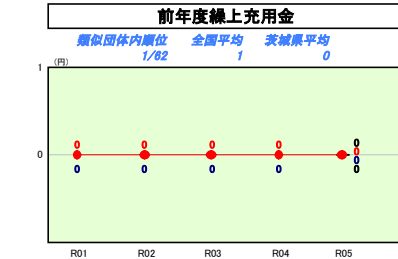
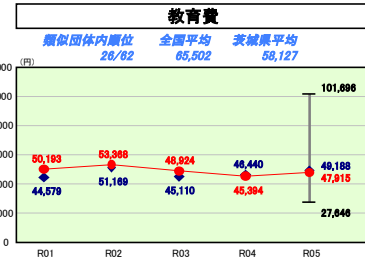
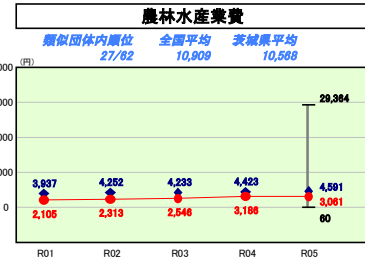
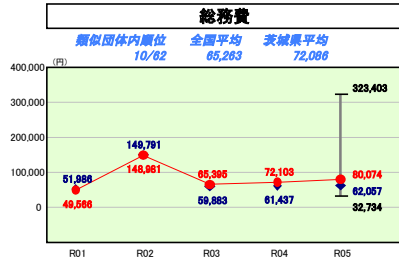
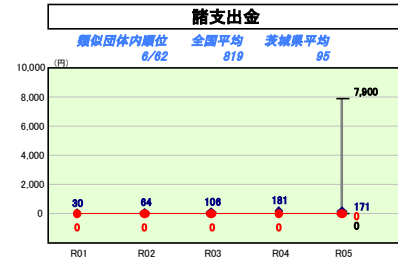
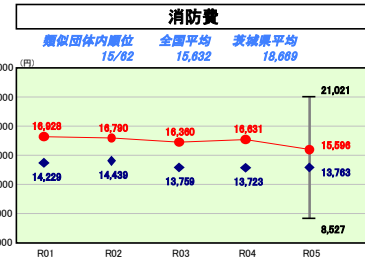
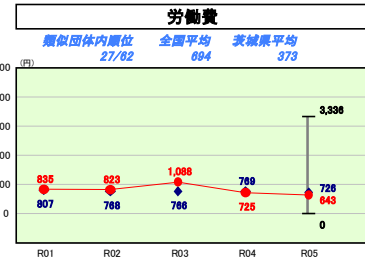
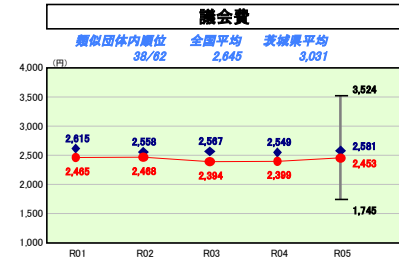
人口	106,008人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	103,472人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
職員	89,347人	実収公費費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実収取支	1,284,874千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767千円			
地方債現在高	47,585,332千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

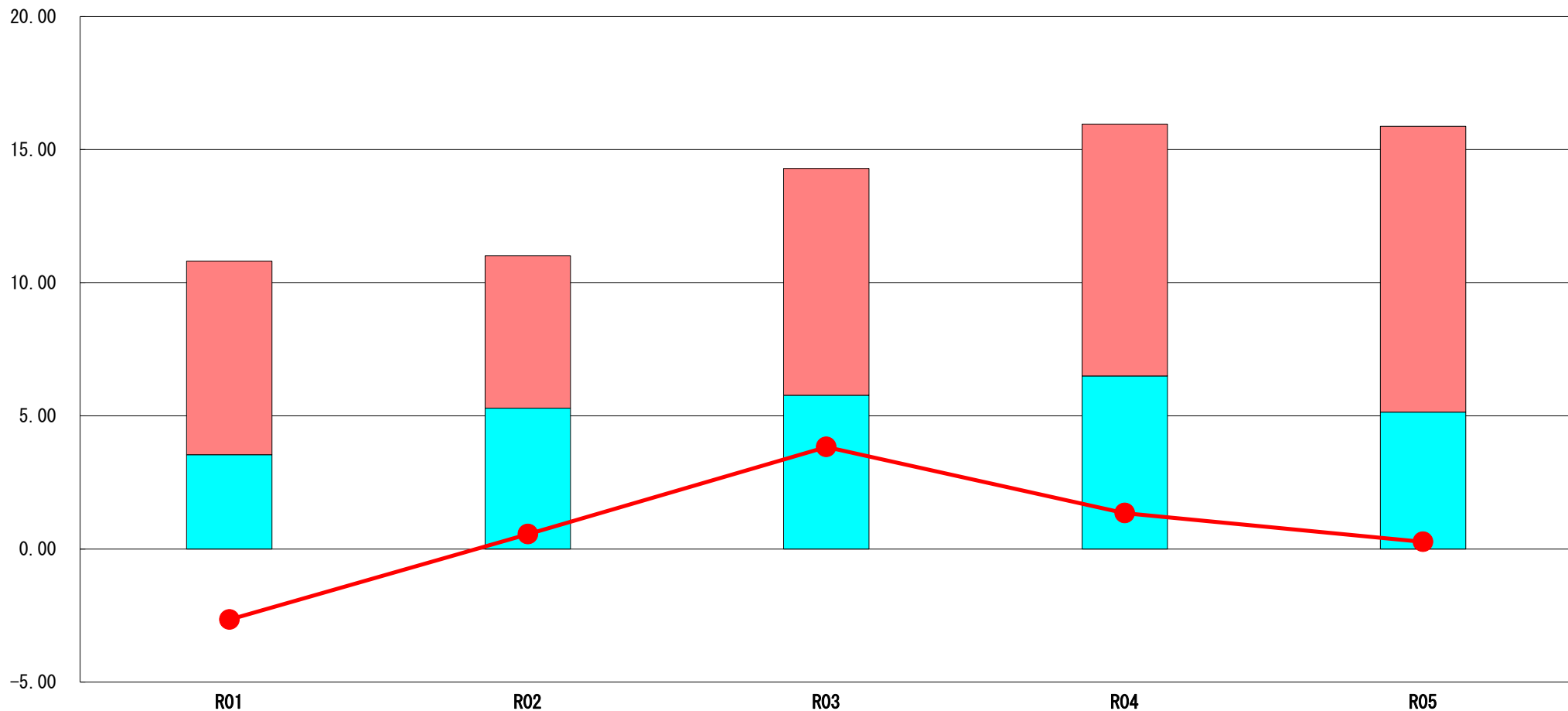
- ・総務費は、住民一人当たり90,074円となり、前年度と比較して7,971円(11.1%)増加している。これは、ふるさと取手応援基金積立金やふるさと応援寄附金推進事業にかかる経費が増加したことが主な要因である。
- ・民生費は、住民一人当たり169,288円となり、前年度と比較して12,762円(8.2%)増加している。これは、物価高騰対応重点支援臨時給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が新たに発生したことが主な要因である。
- ・衛生費は、住民一人当たり92,615円となり、前年度と比較して2,843円(9.7%)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる経費が減少したことが主な要因である。
- ・商工費は、住民一人当たり93,238円となり、前年度と比較して12,312円(9.2%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響下で消費活動を促すために実施したプレミアム付商品券事業が完了したことが主な要因である。
- ・土木費は、住民一人当たり90,836円となり、前年度と比較して441円(0.9%)減少している。これは、取手駅北地区地区整理事業の事業費が減少したことが主な要因である。
- ・消防費は、住民一人当たり15,598円となり、前年度と比較して1,039円(6.2%)減少している。これは、消防消防改修工事や、高齢者救助自動車購入等の比較的大規模な事業が完了したことが主な要因である。
- ・教育費は、住民一人当たり94,915円となり、前年度と比較して2,521円(5.6%)増加している。これは、令和4年度中に支出した学校や社会体育施設等の改修費に對し、白山小学校長寿命化改良工事の2期工事等の、より大規模な改修を実施したことが主な要因である。
- ・公債費は、住民一人当たり94,737円となり、前年度と比較して256円(0.6%)増加している。これは、令和元年度に起債した臨時財政対策債や、令和4年度に起債した合併特別事業債の償還を今年度から開始したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		7.28	5.72	8.51	9.46	10.74
 実質収支額		3.54	5.29	5.78	6.50	5.14
 実質単年度収支		▲ 2.65	0.56	3.83	1.35	0.27

分析欄

・財政調整基金残高について、前年度と比較し、基金残高は371百万円増加の2,684百万円、標準財政規模比は1.28ポイント増加の9.46%となっている。

・実質収支額について、歳入総額が普通交付税の再算定等による増収（前年度比+501百万円）などにより、前年度と比較し490百万円増加しているものの、歳出が生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加により民生費の増加（前年度比+1,352百万円）等に伴い、前年度と比較し729百万円増加している。結果、実質収支額は前年度比304百万円減の1,285百万円、標準財政規模比は1.36ポイント減の5.14%となっているが、引き続き黒字を確保している状況である。

・実質単年度収支について、単年度収支は304百万円の赤字となったものの、積立金の増加（前年度比+75百万円）と取崩額の減少（前年度比△112百万円）により、実質単年度収支68百万円、標準財政規模比は0.27%と4年連続の黒字を確保した。

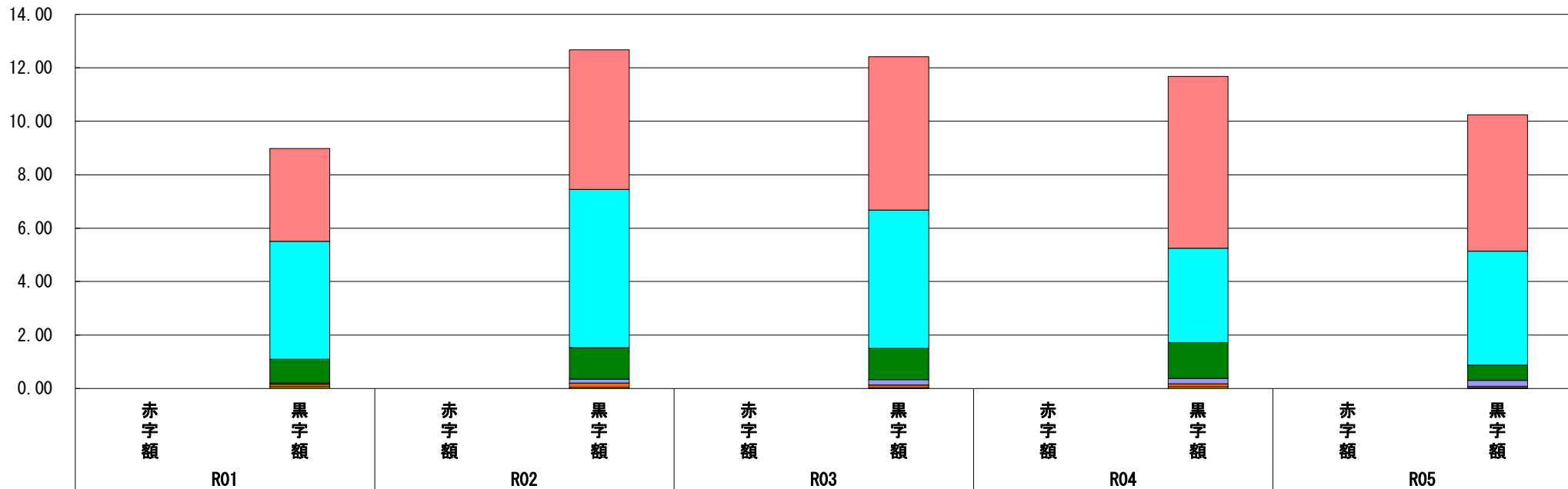
今後も市税収納率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、歳出規模の適正化を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

茨城県取手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		3.47	5.23	5.74	6.43	5.10
取手市国民健康保険事業特別会計		4.42	5.92	5.18	3.53	4.27
取手市介護保険特別会計		0.89	1.18	1.17	1.34	0.57
取手市競輪事業特別会計		0.04	0.15	0.20	0.21	0.22
取手市後期高齢者医療特別会計		0.10	0.16	0.10	0.11	0.05
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.06	0.04	0.03	0.06	0.03
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

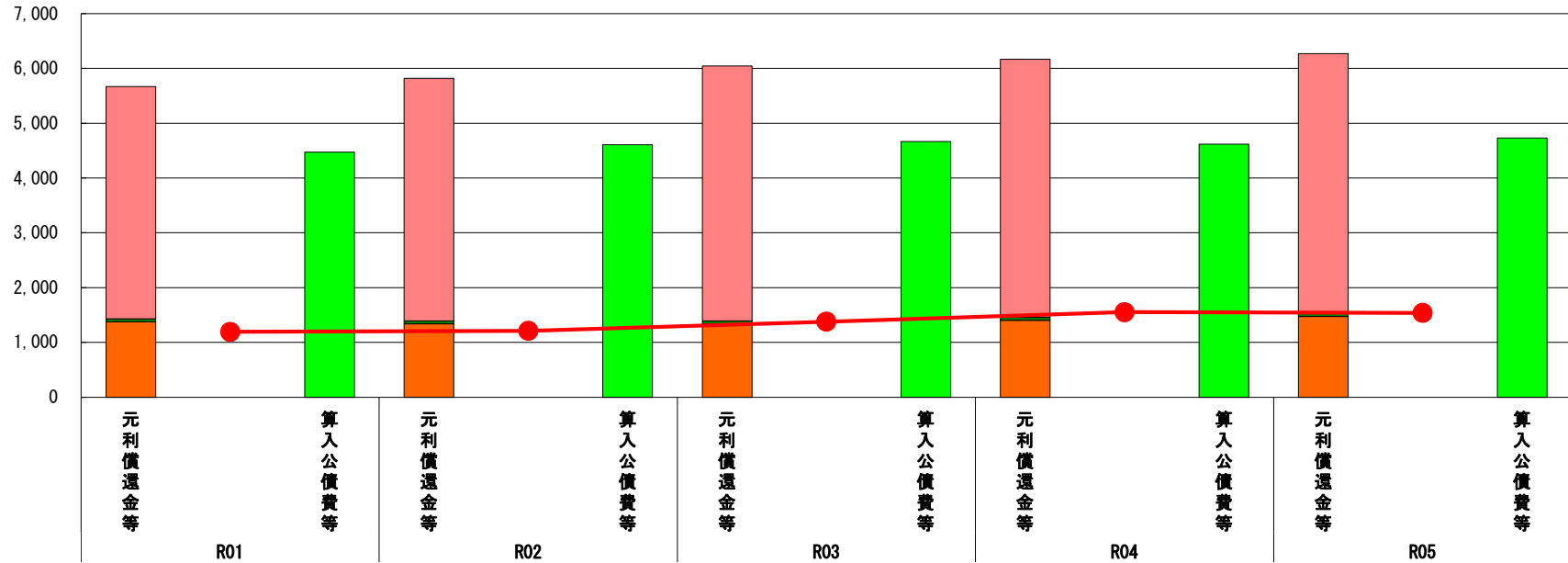
令和5年度の連結実質赤字比率は黒字となり、内訳として全会計とも黒字となった。
 令和5年度は全体で10.27%の黒字で、前年度の黒字11.71%と比較すると、1.44ポイントの減少となった。
 一般会計では、市税や地方交付税の増加により標準財政規模が大きくなったことに加え、実質収支が前年度に比べてマイナスとなったことから、1.33ポイントの減少となった。
 国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。
 平成22年度以降は、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		4,237	4,425	4,648	4,710	4,742
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,375	1,340	1,341	1,405	1,470
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,473	4,606	4,663	4,615	4,728
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		1,192	1,212	1,379	1,553	1,537

分析欄

元利償還金等(A)については、前年度と比較すると97百万円の増となっている。これは、元利償還金が令和元年度借入の臨時財政対策債や令和4年度借入の合併特別債の元金償還の開始などにより、32百万円の増となったことと、取手地方広域下水道組合の起こした地方債の元利償還金に充てた負担金が増となったことが主な要因である。

また、算入公債費等(B)については、前年度と比較すると113百万円の増となっている。合併特別債、減収補てん債、臨時財政対策債が増となったことにより、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が増加し、前年度と比較して102百万円の増となったことなどが主な要因である。

以上の結果、実質公債費比率の分子は前年度と比較して16百万円の減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

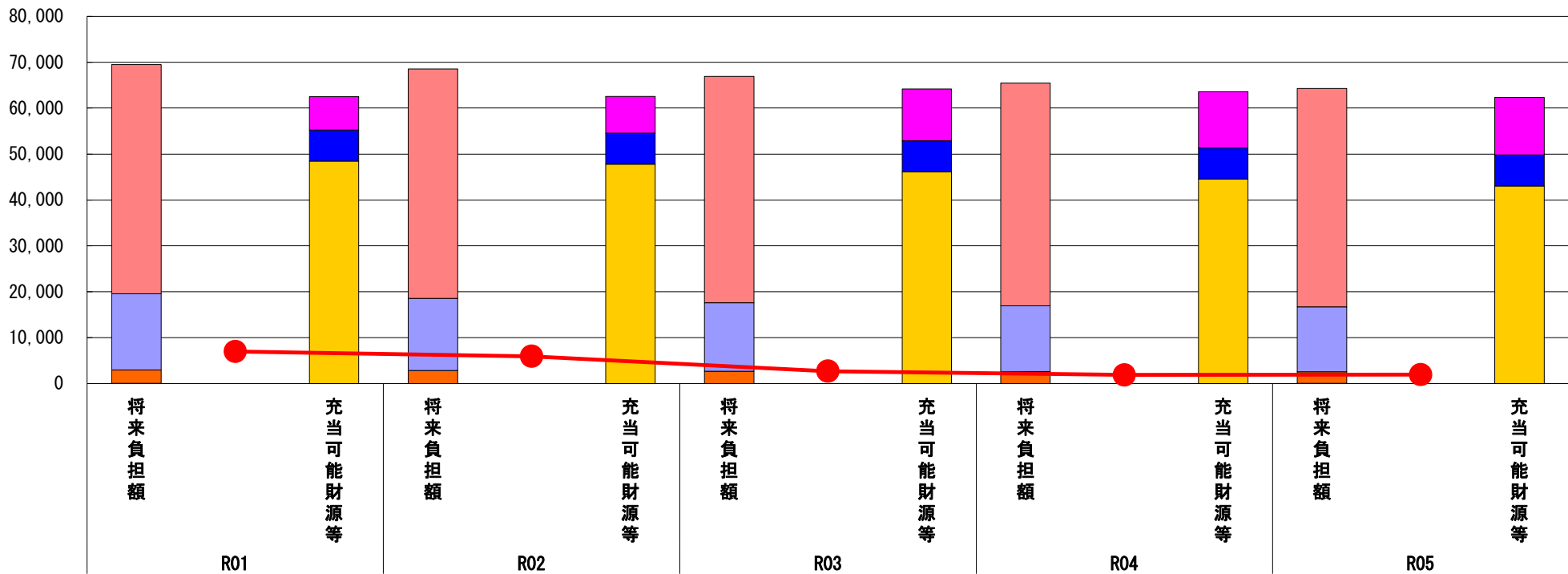
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,928	49,996	49,298	48,552	47,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		16,622	15,700	14,900	14,301	14,111
	退職手当負担見込額		2,914	2,837	2,680	2,605	2,570
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	-	7	7	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,291	8,019	11,316	12,255	12,559
	充当可能特定歳入		6,721	6,791	6,780	6,747	6,721
	基準財政需要額算入見込額		48,488	47,777	46,093	44,571	43,046
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,999	5,946	2,695	1,892	1,961

分析欄

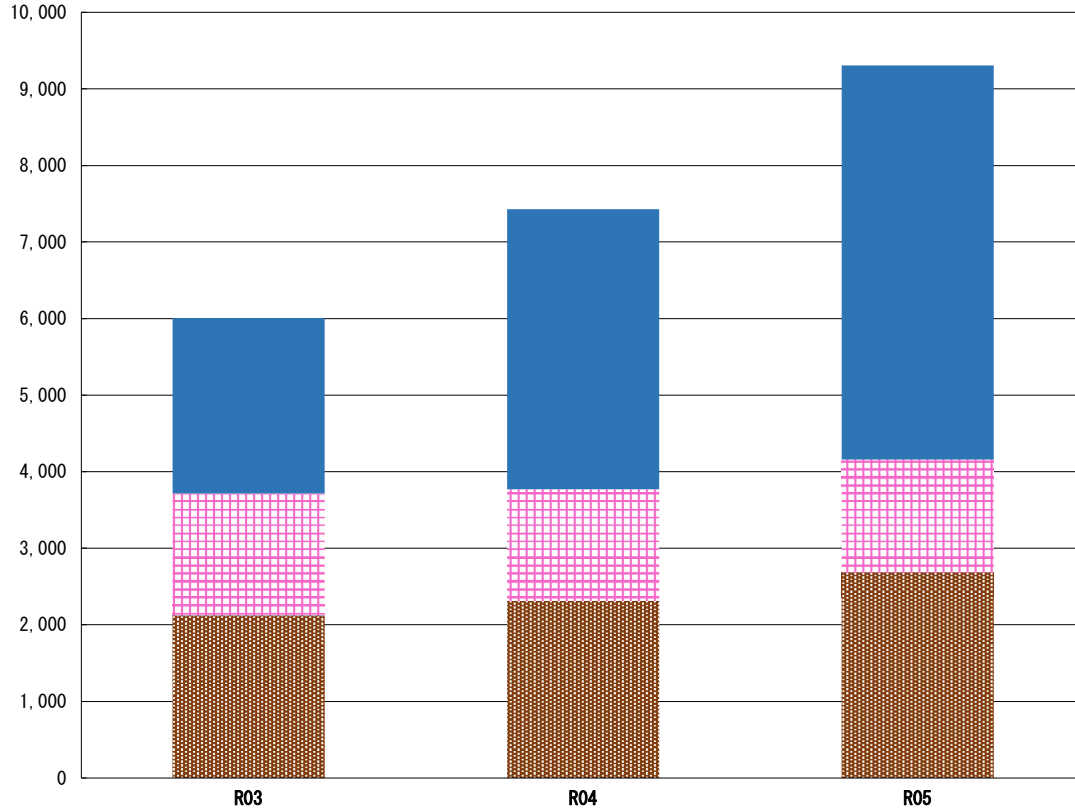
将来負担額について、前年度と比較すると1,178百万円の減となった。これは、一般会計等において年度内の地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が減少(対前年度比967百万円の減)したことや、一般会計において、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村圏事務組合への組合等負担見込額が減少(対前年度比190百万円の減)したこと、退職手当負担見込額が、職員の年齢層が下がり、勤続年数の短い職員数が増加したことで減少(対前年度比35百万円の減)したことが主な要因である。

また、将来負担額に対する充当可能財源について、前年度と比較すると1,247百万円の減となった。これは、充当可能基金は増加したものの、事業費補正で需要に算入される額が減少したことが主な要因である。

結果として、将来負担額の減少幅が、充当可能財源の減少幅を下回ったことにより、将来負担比率の分子は、前年度と比較すると69百万円の増となった。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,127	2,313	2,684
減債基金		1,590	1,460	1,474
その他特定目的基金		2,288	3,654	5,149
地域振興基金		-	1,136	2,273
ふるさと取手応援基金		775	934	1,145
公共施設整備基金		856	957	937
学校施設整備基金		317	311	497
地域福祉基金		250	245	233
基金残高合計		6,005	7,426	9,307

令和5年度

茨城県取手市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により371百万円増、減債基金は普通交付税再算定に伴い臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより142百万円増、特定目的基金は令和4年度に新設した地域振興基金に1,137百万円の積立を行ったことや、ふるさと取手応援基金寄附金の増加によりふるさと取手応援基金に1,506百万円積み立てたことなどにより1,495百万円増、結果、基金全体としては1,881百万円の大幅増となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高が、令和4年度まで適正であるとされる標準財政規模の10%を下回っていたが、令和5年度には10%を超えている。しかしながら、今後は公債費が中長期的には減少していくものの当面は高止まりの見込みであり、また、老朽化が進む施設の改修等への充当も増加する見込みであるため、引き続き適正規模の財政調整基金を確保できるよう、残高が増加傾向にあるふるさと取手応援基金の積極的な活用を図っていくと共に、令和4年度に新たに造成した地域振興基金も併せて活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により増加している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を確保するように努めていく。

減債基金

(増減理由)

普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費142百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

合併特例債及び臨時財政対策債の償還額増加等により公債費は当面の間、高止まりとなることから、今後も基金残高が減少していくことが見込まれるため、基金残高の確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：合併特例債（基金積立分）を財源として基金を造成し、市民の連帯の強化や地域振興等のために必要な事業に活用する。
- ・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図る。
- ・公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設の整備を推進し、市民の生活環境の向上と健康で文化的なまちづくりを促進する。

(増減理由)

- ・地域振興基金：令和4年度に新たに造成した基金。令和4年度同様に令和5年度にも1,137百万円を積み立てたことによる増。
- ・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金1,506百万円を積み立てたことによる増。
- ・学校施設整備基金：財源調整に伴い200百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：財源として借り入れた合併特例債（基金造成分）を償還した額を基金から取り崩して事業に活用できるため、財政調整基金が標準財政規模の10%を確保できるよう、様々な事業に活用していく。
- ・公共施設整備基金：市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、施設の老朽化が進んでおり、当面の間は、改修等への充当により基金残高が減少していくことが見込まれるため、市有財産の売り払いを推進するなど、基金残高の確保に努める。
- ・ふるさと取手応援基金：ふるさと納税ポータルサイトや返礼品の更なる拡充をすることで寄附の増加を図り、基金残高の確保に努める。